

## アジアの都市化・都市成長と貧困・格差に係る課題

野田 順康

### 4.1 はじめに

アジア地域においては、急速な経済成長と都市化が同時進行しており、その相関の高さは明らかである。アジアの都市は、強い国際競争力を背景に、グローバル化による生産拠点の集積化が進み、世界の工場として成長を続けているのである。また、第3章で見てきたように、富裕層や新中間層を中心として文化や知的活動に対する関心は高く、欧米諸国の創造都市とも十分に対抗し得る創造性を育み、知的な経済活動によって成長している側面があることも事実である。

一方、このようなアジアの高い経済成長は、絶対的貧困層（1日の所得が1ドル以下）の減少には寄与しているものの、適切な所得の再分配構造が構築されていないことから、都市部内の垂直格差（富裕層と貧困層）と国内の水平格差（地域間格差）の拡大という社会的不安定要素を含みながら進んでいる。このため、アジアの都市は多様な階層が存在する格差社会になっており、経済成長、都市化、格差の拡大、さらに貧困層の広がりが複雑に連関しながら都市成長が進んでいると考えられる。

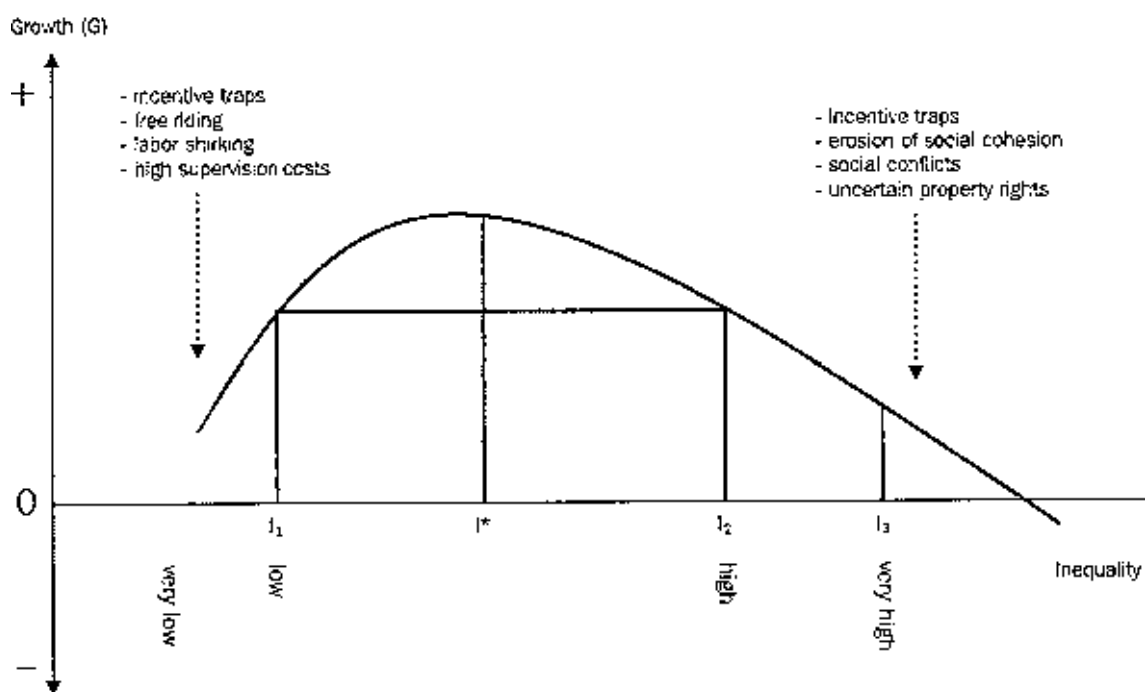
本章においては、アジアの都市成長が多様な階層が存在する格差社会を内包していることから、格差に係る先行研究を踏まえつつ、アジアの貧困の状況を把握すると共に、貧困層が巨大なインフォーマル・エコノミーを形成して、経済成長全体を支えていることを示す。さらに、都市内の垂直格差（富裕層と貧困層）と国内の水平格差（地域間格差）が同時に拡大していることなど格差の実態を把握しながら、経済成長、都市化、格差の連関について明らかにする。特に、経済成長が都市化を促進し、また経済成長と都市化が格差を拡大し、この格差の拡大がさらに経済成長に寄与するという都市成長モデルの可能性について検証する。さらに、地域間格差が拡大する中で、アジアの諸都市は地方部の労働力（貧困層）を低賃金労働者として都市で雇用し、強い国際競争力と経済成長を促していることを検証するとともに、アジア地域の都市化率がまだ相対的に低いことを考慮すると、まだ豊富な低賃金労働力を地方部に保有しており、今後も同様のメカニズムの中で、都市化と経済成長が進んでいく可能性があることを論じる。また、過剰な格差の拡大は経済成長に負の影響を及ぼすことから、居住環境改善を初めとする貧困対策の重要性、並びに将来への処方箋として格差是正政策の必要性について言及する。

### 4.2 成長と格差に関する先行研究

経済成長と格差の関係については、経済が成長する過程で経済格差は拡大し、臨界的な平均所得が確保された後は格差が縮小するとするクズネツ(Kuznets)仮説が様々に議論されてきた<sup>1)</sup>。縦軸に格差を横軸に平均所得を取った場合、その関係は逆U字になる。さらに、クズネツは歴史的かつ経験的現象として、このような所得と格差の関係の中で、①労働者は農業部門から工業部門へと移動する、②地方部の労働者は都市部の仕事へと移

っていくとも仮定している。同仮説に対しては、不平等や所得の分極化が経済成長とともに増加するという傾向は見られないとする報告<sup>2)</sup>や一般に所得格差は経済成長にポジティブに働くとする報告<sup>3)</sup>など様々な評価があり、現在のところ必ずしも頑健な関係はないというのが多数説となっている。

一方、コーニャ(Cornia)とコート(Court)は格差が特に大きい場合や特に小さい場合には経済は成長しないと仮定している。格差が大きすぎると、社会の一体性が失われて社会的摩擦が発生し、労働意欲を失うとしている。また、格差が小さすぎると、労働意欲の低下に伴う管理コストの増加やただ乗り現象によって経済成長には逆効果になるとしている。この場合は縦軸に経済成長を取り横軸に格差を取ると、その関係は同様に逆U字になることになり、ある範囲の格差は経済成長にポジティブに働くことになる。コーニャとコートはこれを効果的に働く格差の幅(Efficient inequality range)と呼んでいる(図4-1)<sup>4)</sup>。



出典：参考文献4) 14 ページより転載

図4-1 成長と格差の関係

アジア地域において、このような経済成長と格差の関係に着目、分析した研究は少ないが、アジア開発銀行が Key Indicators 2007 において、その検証を行っている。その他には酒巻<sup>5)</sup>、浅沼等<sup>6)</sup>がアジアの格差問題を分析しており、1990年代以降、総じて格差は拡大傾向にあるとしている。特に注目すべきは都市部と地方部(農村部)の格差の拡大であ

り、首都集中、都市集中の進展がその要因として指摘されている。このような格差の拡大は、結果として貧困問題を悪化させることにもなる。

#### 4.3 アジアの都市化・都市成長と貧困

アジアの経済成長は高い海外からの投資及び国内投資に支えられながら、輸出主導型で進んでおり、過去 10 年以上にわたり急速な成長が続き、年平均経済成長率(GDP)は 6%を超えている。アジアの都市はこのような経済成長のエンジンであり、政策担当者は継続的な経済成長への自信に充ち溢れている。しかし、急速な経済成長と社会開発への対処にもかかわらず、貧困が地域の大きな問題として存在しているのも事実である。世界の絶対的貧困層（所得が 1 日 1 ドル以下）のうち 9 億人以上がアジアには居住しており、アジアの経済成長が効果的な貧困削減に寄与していない側面がある。貧困削減のためには、成長によって生まれた余剰資金を貧困者が暮らす地域、貧困者が働いている産業、貧困者の福祉厚生へ投入することが必要である<sup>7)</sup>。

貧困を計測する手段として一般に利用される指標は所得水準であるが、貧困ライン（Poverty line）の定義自体はそれぞれの国でまちまちに定められている。貧困の所得水準を基本的な食料を購入できる額とする場合や、基本的な食料費に燃料費や交通費などの社会的サービス経費を含めた額とする場合もある。このような定義上の問題から国際比較が困難となるので、購買力平価（PPP: Purchasing Power Parity）<sup>注1)</sup>で推計した 1 日 1 ドル以下の所得の生活者を絶対的貧困層と仮定して国際比較を行っている（最近では 1 日 1.25 ドル以下の修正貧困ラインを使う場合が増えている）。この定義は国連のミレニアム開発目標（MDGs）を評価する場合にも活用されており<sup>注2)</sup>、広く普及してはいるが、幾つかの問題点は残っている。1 つの問題点としては、購買力平価による推計は平均的な消費レベルによって算出されており、必ずしも貧困層が必要とする消費内容を反映していないということである。例えば、食料費は貧困層の消費の多くを占めているが（富裕層や新中間層と比較して 15 から 20%高い）、購買力平価の推計においては必ずしも適切なウェイトが置かれていない。

貧困はまた住居、水へのアクセス、健康状態など生活状況の内容によって定義することも可能であり、このような定義の仕方は貧困削減政策を立案する上で役立つ場合もある。さらに、社会的疎外（exclusion）によって貧困を定義することもある。個人や特定の集団が政治的なプロセスに参加できないといった状況を示す。疎外される集団や個人は物質的に搾取されるわけではないので、こういった考え方は所得による貧困を越えた幅広い概念として捉えることができる<sup>8)</sup>。また、タウンSEND(Townsend)が示した代替的な定義は相対的貧困というものであり、例えば、社会一般が享受している生活水準や活動への参加ができないといった場合、これを貧困と定義している。EU ではこの貧困の定義を採用している<sup>9)</sup>。

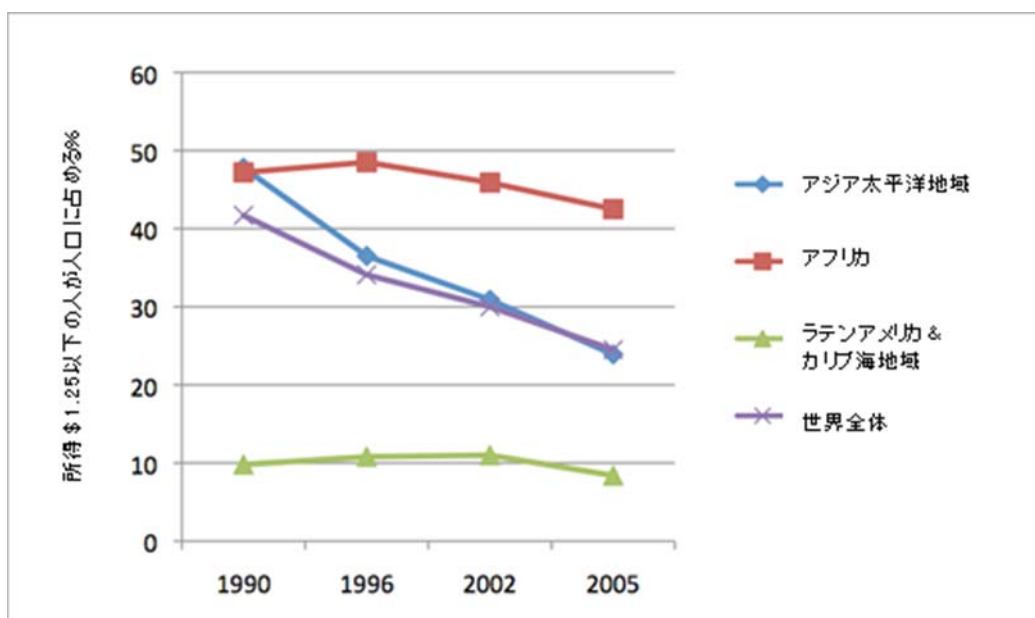
その他にも一般に認識されている非金銭的貧困の考え方がある。セン（Sen）は“自由と

しての開発”の中で基本的な能力の剥奪を貧困と定義している。価値があるとする生活を選択する自由を剥奪することであり、例えば、良好な健康、教育、社会的なネットワーク、物品の売買、生活に影響する意思決定への参加などを示している<sup>10)</sup>。

実質的に、貧困は所得の欠如、基本的社会サービスへのアクセスの欠如、さらには能力改善の機会の欠如を意味する。このような状況は相互に関連しているが、1つの可能性の欠如で貧困者はより弱者になってしまう。

#### 4.3.1 アジアの貧困の状況

図4-2に、1日1.25ドル以下を基準とした修正貧困ラインのデータを示す。次の境界である1日2ドル以下の貧困ラインは中位貧困層と考えられており、全ての発展途上国の中間値貧困ラインとされている<sup>11), 12)</sup>。



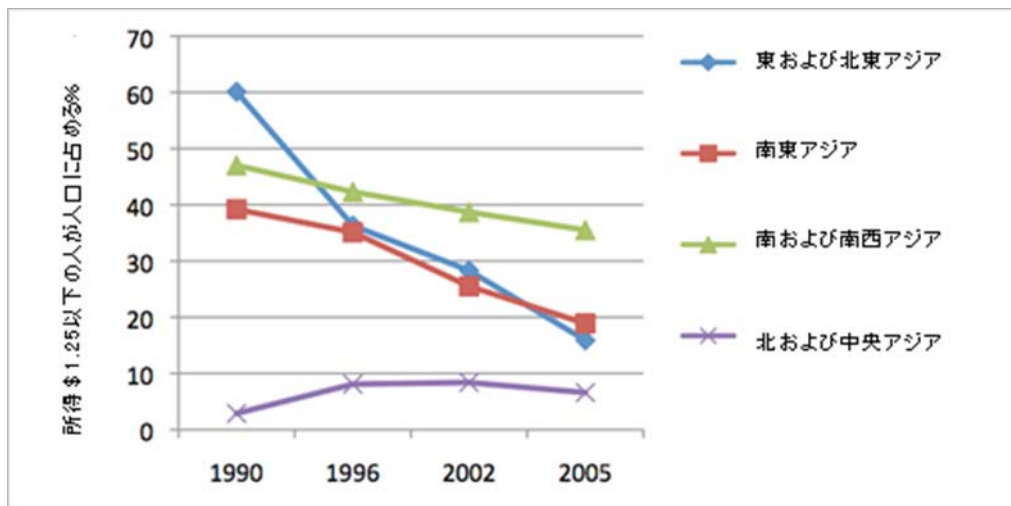
備考：参考文献13)に基づき作成

図4-2 発展途上国における1日1.25ドルの貧困層

図4-2から明らかなように、世界的に貧困層の割合は減少しており、1990年の42%から2005年には24%となっている。この変化はアジア・太平洋地域での改善に負うところが大きい。同地域でデータのある24カ国のうち20カ国で貧困層の割合は減少した。同地域の目覚ましい改善は、特に、東及び北東アジア並びに東南アジアで明確であるが、南及び南西アジアでは若干の改善であり、北及び中央アジアでは大きな変化はない(図4-3)。

東及び北東アジアでの貧困の大幅な減少は中国での改善が大きく寄与している。中国では急速な経済成長の結果、貧困層が1990年の60%から2005年には16%にまで減少してい

る。一方、中国とは対照的にモンゴルでは貧困層が拡大している。これはモンゴル経済が鉱工業に過剰に依存し、十分な雇用機会を生み出せなかった結果と考えられる（図4-4）。<sup>7)</sup>



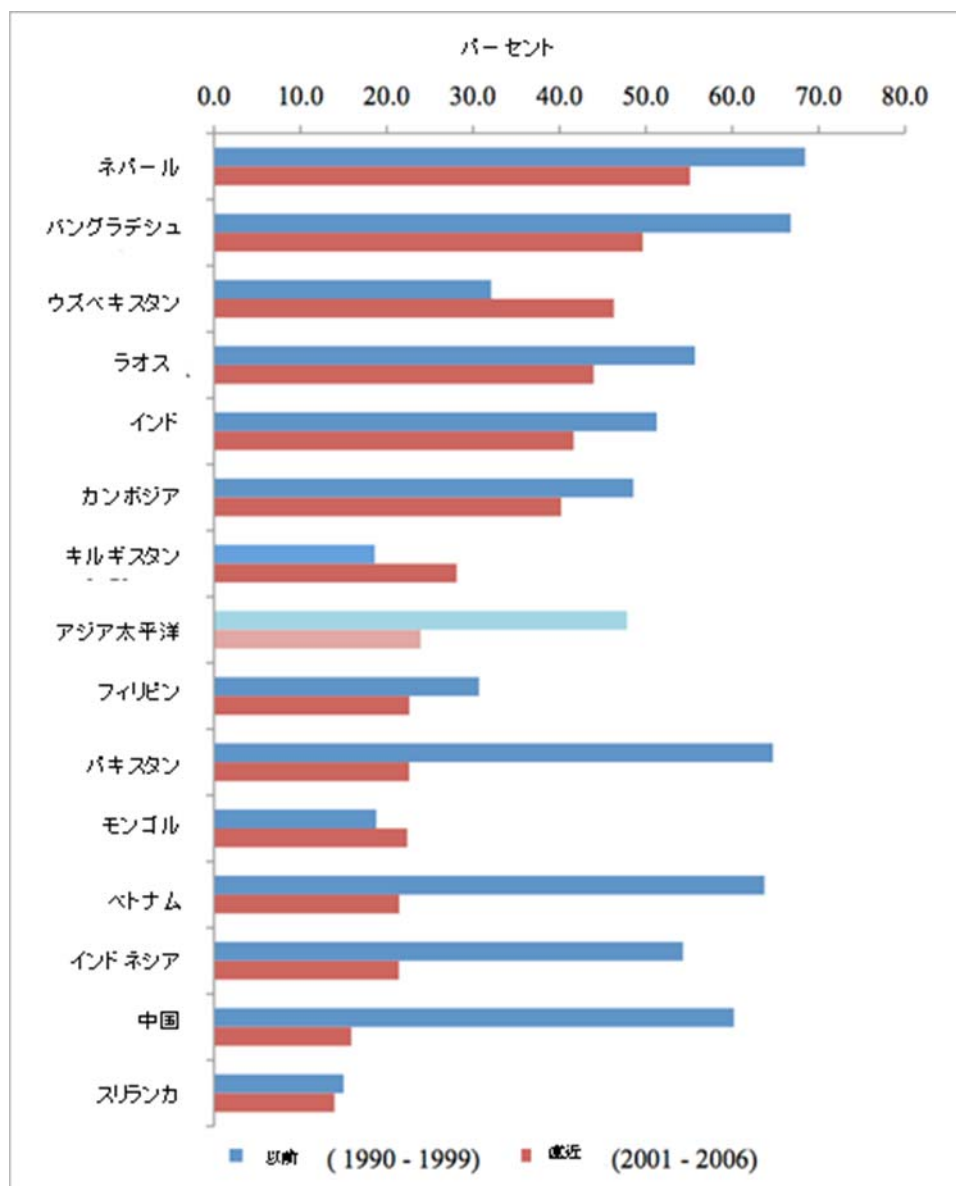
備考：参考文献 13) に基づき作成

図4-3 アジア・太平洋地域における貧困層

東南アジアにおいては、インドネシアで大幅な貧困層の削減がなされ、1990年の54%が2005年には21%まで低下している。これは都市化との関係が深く、労働力が地方部の低生産、低賃金労働から都市部フォーマル（公式）経済の高賃金労働へシフトしたことが貧困緩和を促したと考えられる。また、ベトナムでは、1992年から2006年にかけて貧困層の比率が64%から21%へ低下した。これは、市場の自由化によって都市経済が急成長し都市部の労働需要が急増したこと、また政府によって土地が平等に配分されたことによると考えられている<sup>13)、14)</sup>。

南及び南西アジアにおいても、1990年から2005年にかけて47%から35%へと貧困層の減少が見られる。この減少はパキスタンの改善に負うところが大きく、パキスタンの貧困層は1990年の65%から2004年の23%へ減少している。同地域の他の国と比較して、この減少は極めて大きな変化であり、意義深い改善である<sup>13)</sup>。

北及び中央アジアにおいては際立った変化が生じていない。ウズベクスタンでは1998年の32%から2003年には46%へと貧困層が拡大している。また、キルギスタンでは1990年代に貧困層が拡大したが、2000年代には逆転し2004年には22%まで低下している<sup>13)</sup>。



備考：参考文献 13) に基づき作成

図 4-4 アジア太平洋における 1 日 1.25 ドル以下の貧困層

#### 4.3.2 都市部の貧困の状況

経済成長は世界の貧困層の減少に役立ってはいるが、都市部ではその絶対数が増加している（表 4-1）。世界では貧困層の 4 分の 1 が都市部に居住しており、その比率は増加傾向にある。都市化は経済の成長を促し貧困層の総数は減少させたが、都市部の貧困層の削減には寄与しなかった。1993 年から 2002 年の間に、1 日 1 ドル以下の絶対的貧困層の総数

は地方部で約 1 億人減少したが、都市部では約 5 千万人増加している。都市部の貧困層は人口全体の増加率を上回って都市化しているという推計もある<sup>15)</sup>。

表 4-1 都市部と地方部の貧困者数の変化（1 日 1 ドル以下の貧困者）  
（購買力平価：1993 年値）

| 貧困者数（単位：百万人） |               |                 |                 | 都市人口に<br>占める貧困<br>者比率 | 全人口に占め<br>る都市人口<br>（%） |
|--------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------------|------------------------|
|              | 都市部           | 地方部             | 合計              | （%）                   | （%）                    |
| <b>1993</b>  |               |                 |                 |                       |                        |
| 東アジア・太平洋     | 28.71         | 407.17          | 435.88          | 6.59                  | 31.09                  |
| 中国           | 10.98         | 331.38          | 342.36          | 3.21                  | 29.77                  |
| 南アジア         | 107.48        | 383.30          | 490.78          | 21.90                 | 25.70                  |
| インド          | 94.28         | 324.55          | 418.83          | 22.51                 | 26.17                  |
| <b>世界合計</b>  | <b>235.58</b> | <b>1 036.41</b> | <b>1 271.99</b> | <b>18.52</b>          | <b>38.12</b>           |
| <b>2002</b>  |               |                 |                 |                       |                        |
| 東アジア・太平洋     | 16.27         | 223.23          | 239.50          | 6.79                  | 38.79                  |
| 中国           | 4.00          | 175.01          | 179.01          | 2.24                  | 37.68                  |
| 南アジア         | 125.40        | 394.34          | 519.74          | 24.13                 | 27.83                  |
| インド          | 106.64        | 316.42          | 423.06          | 25.21                 | 28.09                  |
| <b>世界合計</b>  | <b>282.52</b> | <b>882.77</b>   | <b>1 165.29</b> | <b>24.24</b>          | <b>42.34</b>           |

備考：参考文献15) に基づき作成

急速な経済成長にもかかわらず、アジアの都市部の貧困者数が増加するのは、都市部の経済構造が主な原因である。アジアの経済成長の特性はかなり不均衡なものであり、特に都市の発展は利益追求型の国内また国際企業によって主導され、経済成長が都市部の貧困層に富を与える仕組みは形成されていない。都市において、富は専ら新規投資家や富裕層に集中し、行政的に必要なインフラや福祉に回っていくシステムは構築されていない<sup>16)</sup>。

都市部におけるさらなる問題は単に適切な富の配分構造が無いばかりでなく、不適切な住居、社会サービスの欠如など様々な生活上の困難がある。都市部の貧困者は法律的にも保護されていないため、強制立ち退きや自然災害といった事象に対しても脆弱な立場に立たされているのである。サタースウェイテ（Satterthwaite）は都市貧困者の 8 つの特徴をリストアップしている。指摘されたのは、住居、公的インフラ整備、所得、資産、社会的サービス、法律に基づく権利の保護、住居を確保するためのセイフティ・ネット、政治に

対する影響力である。貧困ラインは住居費、交通費、社会的サービス費などの基本的経費を正確に反映して推計されていないため、これらの経費が特に高い都市部においては貧困の度合いが過少に推計されている。適正なデータが存在しないため、暫定的な仮定に基づいて貧困ラインは推計されているが、一般に都市部の貧困は過少推計されていると考えてよい<sup>17)</sup>。

都市の活動によってアジア経済は順調に成長し、都市人口も増加の一途であるが、都市の貧困は確実に拡大していることから、その対策にさらなる配慮が払われるべきである。ラバリオンとチェン(Ravallion and Chen)は1989年以降、20年間の中国における貧困層の比率を推計しているが、その割合は53%から8%に減少している。しかし、低い貧困ラインが設定された結果、中国の都市貧困層は過少推計されているという報告が多い。さらに、中国の約1億人は一時的に都市に居住している移動者であり、統計上は地方部居住者に分類されている<sup>18)</sup>。

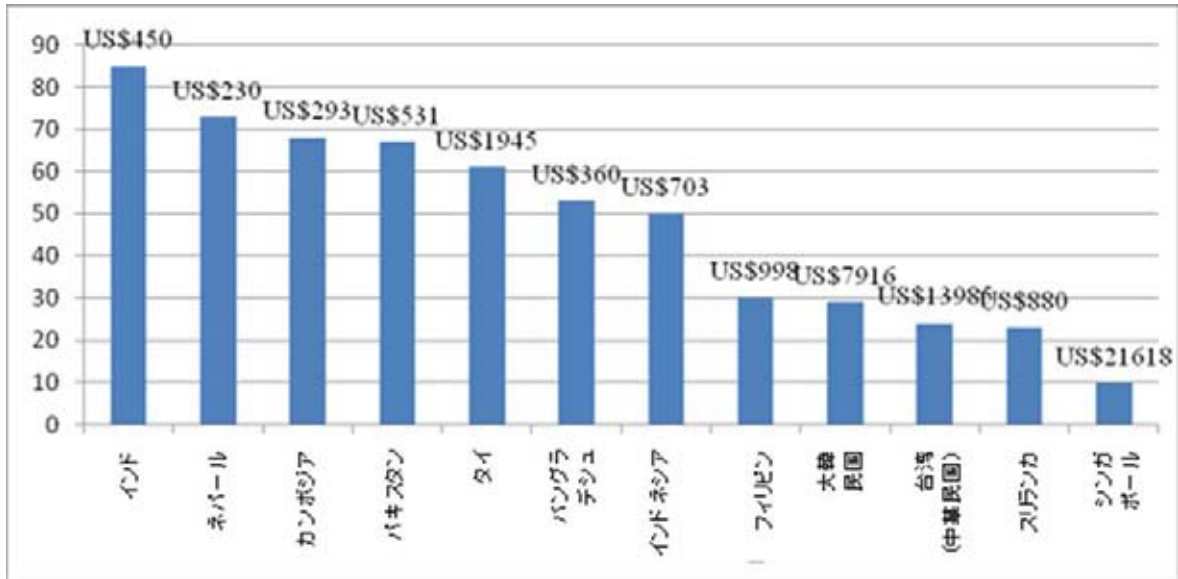
#### 4.4 アジアの都市化・都市成長とインフォーマル・エコノミー

ここで述べるフォーマル（公式）経済とインフォーマル（非公式）経済の関係については、3つの考え方（二元論、構造論、法律論）が知られている。二元論者は、インフォーマル経済を貧困層に収入とセーフティ・ネットを提供する独立の周辺的セクター（フォーマル経済とは直接関連しないもの）としている。構造主義者は、インフォーマル経済をフォーマル経済に従属させられているものと見ており、一部には相互依存の関係があるとしている。また、法律主義者は、非登録事業を政府官僚の過度の規制に対する合理的な反応と見ている。

アジアの都市の大きな特徴としては、フォーマル経済とインフォーマル経済の協調、相互依存がある。急速な経済成長によって得たフォーマル経済の富がインフォーマル経済の成長を促しており、この2つの経済は競合するのではなく、お互いを補い合い調和しているのである。3つの考え方の中では、構造主義者の考え方に合致している<sup>19)</sup>。

インフォーマル経済はフォーマル経済に適用されている規則や制度の枠外で活動しており、都市化が進めば、都市のインフォーマル経済も当然に大きくなっていく。インフォーマル経済は都市化のダイナミズムの一部と考えられる。インフォーマル経済の萌芽は都市化の初期段階の特長であり、発展途上からより高度な経済へ転換していく過程で不可欠な経済活動と言える。





備考：参考文献 20) に基づき作成。US\$は各国の GDP per capita を示す。

図 4-5 都市部における非農業のインフォーマル経済従事者の割合 (%)

国別に見た都市部のインフォーマル経済の状況を図 4-5 に示す。スリランカでは都市化のレベルも低く、都市部のインフォーマル経済の大きさも比較的小さいが、インドでは都市化のレベルは低いものの都市部のインフォーマル経済で働く労働者の比率は高い。一方、タイは 1 人当たり所得が高いにもかかわらず都市部のインフォーマル経済は大きい。

インフォーマル経済は国家経済、都市経済の一部に統合されていると言うのが一般的な認識であるが、実際にはインフォーマル経済に係わる様々なデータ、例えば、その大きさ、全体経済に対する寄与度、都市成長に対する影響などについては、行政的なデータ収集も分析もなされていない。インフォーマル経済は捉えどころが無く無秩序で、公的な制度からは排除されたものというのが二元論者の見方である。排除と言うのは、社会保障からの排除、社会統計からの排除、伝統的労働組合からの排除、GDP 統計からの排除と示している。国際労働機関 (ILO) によれば、インフォーマル経済の状況を最も的確に表しているのは、秩序ある仕事の欠如ということである。すなわち、法律で規定されたり保護されたりしておらず、質が低く、生産性が低く、適切な給与が支払われない仕事为主であり、仕事上の権利の欠如、不適切な社会保障、政治等への参加の権利の欠如等を意味している。秩序ある仕事の欠如は、特にインフォーマル経済の底辺にいる女性や若年労働者において顕著である。

インフォーマル経済の労働者や個人企業者は安全が確保されていないため、日常的に危険にさらされて、常に脆弱である。彼等は法律によって認知されていないので社会的保障も法律的保護も殆ど受けることがなく、契約を結ぶことも財産権を主張することもできな

い。彼等は情報、市場、信用取引、訓練、社会保障といったことについて、常に差別的な扱いを受けている。

インフォーマル経済は、自宅労働、派遣や一時的労働、非登録労働など非標準的な賃金労働者で成り立っているのであるが、このようなインフォーマル労働者とフォーマル経済は直接的にも間接的にも密接に結びついているのが実態である。インフォーマル経済は沢山の賃金労働者を賄っており、彼等はフォーマル経済の企業と直接の関係は無いが、フォーマル経済の投資、設備、オフィススペース、製品の売買など様々な面でフォーマル経済の活動に依存しているのである。

近代的でフォーマルな経済と伝統的でインフォーマルな経済の共存は、多くのアジアの都市の労働市場で明確になっており、それらの都市の世界的な生産競争力に大きく影響している。それらの都市は先進工業国と同様の工業とサービスに係るフォーマル経済を上手く発展させるとともに、そのようなフォーマル経済を下支えする大きなインフォーマル経済を作り出しているのである。多くのアジアの都市でインフォーマル経済は発展しているが、そこで働く労働者や中小企業者の仕事は、過酷で長時間労働であるにもかかわらず、安定的なものではない。重要な政策上の問題点は、インフォーマル経済の労働者や企業体がフォーマル経済と直接的な関係を維持しているかどうかということではなく、その関係が搾取的か共益的であるかということである。政策的には、肯定的な関係の創出を強化し、仕事をより適切なものにしていくことが重要である<sup>20)</sup>。

グローバリゼーションに対応して、アジアの都市のインフォーマル経済は、サービス産業を中心にフォーマル経済と生産的で相互依存的な関係を構築している。例えば、コールセンターの職員やスーパーマーケットの労働者などである。このような新しい企業体の労働者はフォーマル経済の中で労働しているのであるが、既存の社会的制度に係わってこないため、インフォーマル経済の労働者として取り扱われている。インドの大都市における調査によれば、労働規則が引き続き問題であり、労働法を柔軟にすればインフォーマル経済の小売業の雇用機会はさらに増加することが分かっている<sup>21)</sup>。

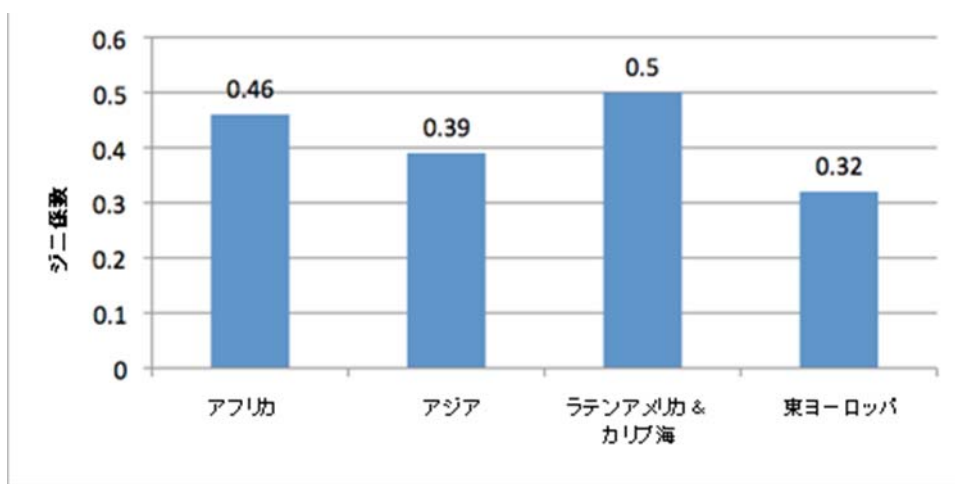
#### 4.5 アジアの都市化・都市成長と格差

アジアの経済成長はグローバリゼーションの成功例として称賛されてはいるが、その成長は地域の全ての人々の間で、均等に発生しているものではない。すなわち、アジアの成長は貧困の撲滅にインパクトは与えているものの、成長の恩恵は均等には配分されていないのである。

貧困の削減は平均的所得の増加率、格差の初期レベル、格差の変化率に深くかかわっており、特に、格差の是正を伴いながら所得が上昇している国で貧困削減は早く進む。アジアにおいては貧困の削減は見られるものの、経済成長は所得格差を拡大させる方向にあり、必ずしも貧困削減が的確に進んでいないことを意味している。経済成長が格差の拡大と正の相関関係にあるならば、貧困はむしろ拡大することになる。アジア開発銀行の調査によ

れば、格差のレベルが低ければ、貧困の削減率も高くなっているので、格差の是正は極めて重要な政策課題である<sup>4)</sup>。

世界の他地域、特にラテン・アメリカやアフリカと比較してアジア諸国の格差のレベルは低位にある(図4-6)。しかしながら、福祉の根源である健康や教育に着目した場合には、アジア諸国の格差は大きい。また、資産保有やインフラへのアクセスといった面においても高い格差が確認されている<sup>4)</sup>。

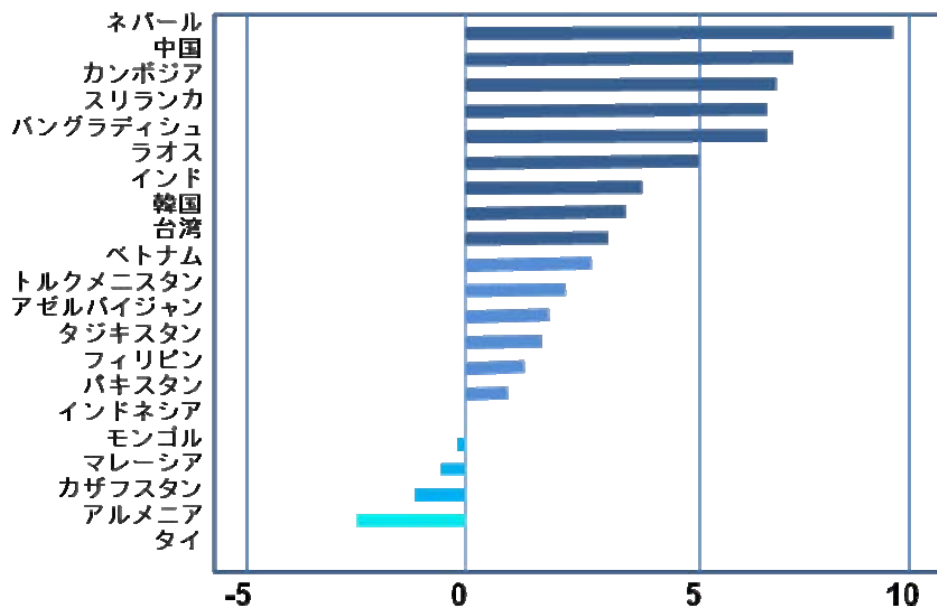


備考：参考文献23) に基づき作成

図4-6 世界の格差の水準

#### 4.5.1 国レベルの格差の状況

アジア地域の経済成長の結果、絶対的貧困層(所得が1日1ドル以下)の総数は減少しており、経済成長は貧困対策に寄与しているが、所得格差は拡大しているのが実態である。所得・消費について過去10年前後のジニ係数<sup>注3)</sup>の変化率をみると、多くの国で格差は拡大している(図4-7)。適切な富の再分配構造が存在していないことから、富裕層や新中間層により多くの富が分配されたものと考えられる。



備考：参考文献 4) に基づき作成 注4)

図 4-7 消費・所得に係るジニ係数の年平均変化率（1990年代から2000年代 (%)）

例えば、中国は東アジアの中で最も格差の拡大が大きくなっている。南及び南西アジアでは、パキスタンの格差の拡大が他と比較して低い。一方、幾つかの国では格差は減少する傾向にある。マレーシアのケースはよく紹介されるが、過去20年間にわたって貧困は削減され、格差も低減している。

表4-2では所得のジニ係数と人間開発指数<sup>注5)</sup>を比較している。人間開発指数は所得よりも総合的に貧困を評価するものとされている。これによれば、アジアの豊かな国でも格差が高くなっている。例えば、シンガポールは人間開発指数が0.916であるにもかかわらずジニ係数で推計された所得格差はネパールと同程度である。開発レベルが低ければ、格差と貧困には密接な関係が見られるが、開発レベルが高ければ、格差と貧困の直接的関係が薄れる傾向にある<sup>22)</sup>。

表4-2 所得のジニ係数と人間開発指数

| 国名                | ジニ係数         | 人間開発指数<br>(2004年) |
|-------------------|--------------|-------------------|
| <b>東アジア・北東アジア</b> |              |                   |
| 中国                | 0.473 (2004) | 0.768             |
| 香港                | 0.434 (1996) | 0.927             |
| 日本                | 0.278 (2004) | 0.949             |
| 韓国                | 0.316 (2004) | 0.912             |
| モンゴル              | 0.328 (2002) | 0.691             |
| <b>南東アジア</b>      |              |                   |
| カンボジア             | 0.381 (2004) | 0.583             |
| インドネシア            | 0.343 (2002) | 0.711             |
| ラオス               | 0.347 (2002) | 0.553             |
| マレーシア             | 0.403 (2004) | 0.805             |
| フィリピン             | 0.440 (2003) | 0.763             |
| シンガポール            | 0.425 (1998) | 0.916             |
| タイ                | 0.420 (2002) | 0.784             |
| ベトナム              | 0.371 (2004) | 0.709             |
| <b>南西アジア・南アジア</b> |              |                   |
| バングラディシュ          | 0.341 (2005) | 0.530             |
| ブータン              | 0.341 (2000) | 0.538             |
| インド               | 0.362 (2004) | 0.611             |
| ネパール              | 0.472 (2004) | 0.527             |
| スリランカ             | 0.402 (2002) | 0.755             |
| パキスタン             | 0.312 (2004) | 0.539             |
| <b>北アジア・中央アジア</b> |              |                   |
| アルメニア             | 0.338 (2003) | 0.768             |
| アゼルバイジャン          | 0.365 (2001) | 0.736             |
| カザフスタン            | 0.339 (2003) | 0.774             |
| キルギスタン            | 0.303 (2003) | 0.705             |
| タジキスタン            | 0.326 (2003) | 0.652             |
| トルクメニスタン          | 0.430 (2003) | 0.724             |
| <b>太平洋</b>        |              |                   |
| フィジ               | 0.490 (1990) | 0.758             |
| パプアニューギニア         | 0.484 (1996) | 0.523             |
| サモア               | 0.430 (2002) | 0.778             |
| 東チモール             | 0.354 (2001) | 0.512             |
| トンガ               | 0.420 (2001) | 0.815             |

備考：参考文献4) に基づき作成

#### 4.5.2 都市部の格差の状況

都市部に着目して所得・消費のジニ係数の変化率をみても、その格差は拡大傾向にあり（表 4-3）、都市内部でも富める者はより富を得て、貧しいものは何時までも貧しいという構造が想定される。特に、都市化との関係を考えれば、地方部から都市部に移動した者は富裕層よりも貧困層に帰属する確率が極めて高く、結果的に都市部の格差の拡大を促すものと考えられる。

また一方、ネパール、カンボジア、スリランカ、バングラディッシュにおいては、全国平均のジニ係数の変化率が都市部の変化率よりも大きいことから、都市化に伴う地域間格差の拡大の方がより深刻であるものと考えられる。これは、公共投資等の所得の地域間再分配が十分に行われていない結果と推量される。

表 4-3 都市部における消費・所得に係るジニ係数の変化

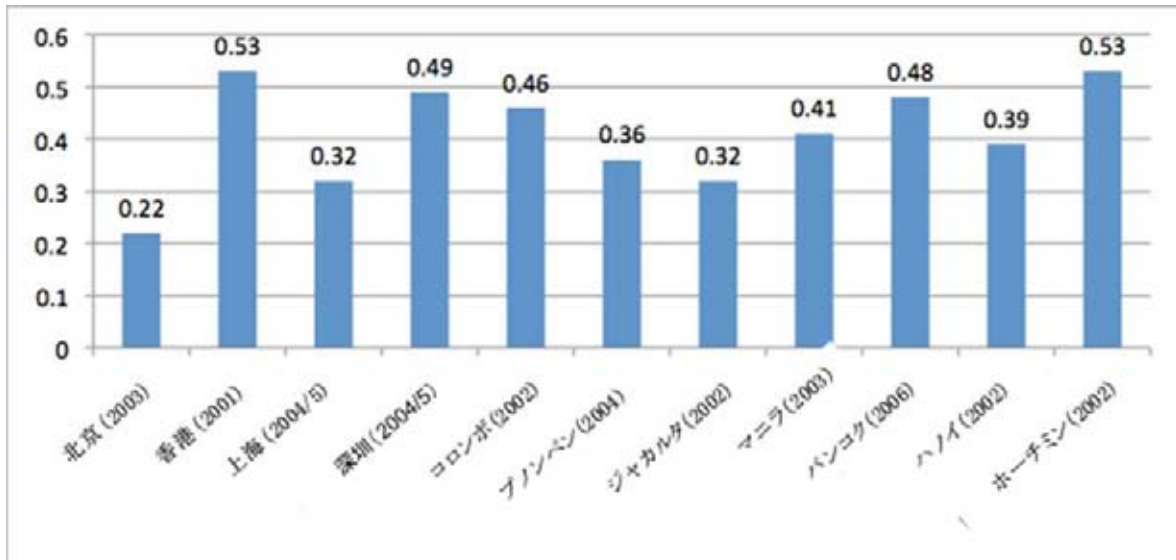
| 国名    | 年         | ジニ係数 | 年         | ジニ係数 | 年平均変化率 (%) |
|-------|-----------|------|-----------|------|------------|
| 中国    | 1988      | 0.23 | 2002      | 0.32 | 2.36 +     |
| バングラ  | 1991      | 0.31 | 2000      | 0.37 | 2.01 +     |
| ネパール  | 1985      | 0.26 | 1996      | 0.43 | 4.57 +     |
| スリランカ | 1990      | 0.37 | 2002      | 0.42 | 1.06 +     |
| パキスタン | 2000      | 0.32 | 2004      | 0.34 | 1.22 +     |
| インド   | 1993-1994 | 0.35 | 1999-2000 | 0.34 | -0.05 -    |
| カンボジア | 1994      | 0.47 | 2004      | 0.43 | -0.74 -    |
| ベトナム  | 1993      | 0.35 | 2002      | 0.41 | 1.76 +     |

備考：国際連合ハビタット(Global Urban Observatory) のデータを基に推計  
バングラディッシュはバングラと略称

アジアの都市レベルの所得格差は他地域の発展途上国の都市に比較すると低位にあるが、同一国の中でも、都市によって所得分配構造に違いがあり、例えば中国では北京のジニ係数は最小であるのに対して香港は最大になっている。他の中国の都市においては、1980年代以降の経済変革に伴って都市内格差は拡大する方向にある（図4-8）。

近年の調査によれば、格差と貧困率の高い都市においては、経済の成長が住民全体に便益をもたらすことなく、むしろ貧困を拡大させている。特に格差のレベルが高い場合には、将来の開発、成長にマイナス要因として働いている<sup>23)</sup>。

このように、アジア地域の経済成長は絶対的貧困層の減少には寄与しているものの、都市部内の垂直格差（富裕層と貧困層）と国内の水平格差（地域間格差）の拡大という社会的不安定要素を含みながら進んでいる。



備考：参考文献23) に基づき作成

図 4-8 都市レベルの格差 (ジニ係数)

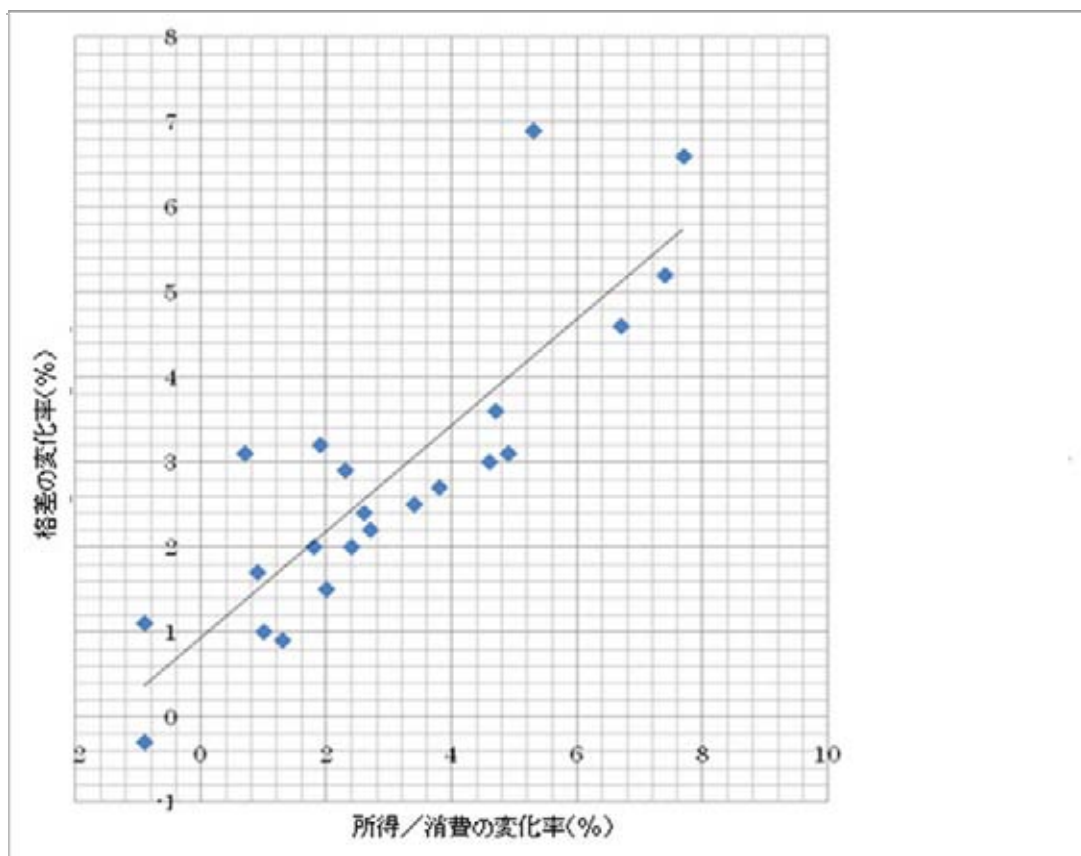
#### 4.6 経済成長・都市化・格差の連関

経済成長と格差に関する研究は伝統的に貧困、成長、格差の三角関係を分析するものが多いが<sup>24) 25)</sup>、本研究では経済成長、都市化、格差の三角関係を分析する。すなわち、アジア地域においては、経済成長が都市化を促進し、また経済成長と都市化が格差を拡大し、この格差の拡大がさらに経済成長に寄与するのではないかという仮説を論じる。

ここでは、図 4-1 に示したコーニャ等の考え方に着目する<sup>26)</sup>。すなわち、ある範囲の格差は経済成長に寄与するというものであり、コーニャ等はこれを”**efficient inequality range** 「効果的に働く格差の幅」と呼んでいる。本研究においては、この妥当性を検証するために、図 4-7 に示したアジア諸国における所得・消費格差のジニ係数の年平均変化率と 1 人当たり所得・消費の年平均変化率の相関係数を推計した (図 4-9: サンプル数 22)。データの取得期間の相違など利用した統計上の問題点はあるものの、相関係数は 0.8538 となっており、これは経済成長と格差の間に正の相関があることを示している。

図 4-1 に示した曲線を前提とすれば、アジア諸国は「効果的に働く格差の幅」の中、すなわち、格差が拡大すれば成長率も拡大するレンジに位置するものと考えられ、上述した経済成長、都市化、格差に係る仮説の裏づけとなる。「効果的に働く格差の幅」は有効格差とも呼べる考え方であり、アジアの諸都市がこのレンジに位置する限り、引き続き経済成長が続いて行くことになる。しかしながら、有効格差の概念は絶対数によって表されるものではなく、図 4-1 に示されるようなモデル的な考え方であるので、それぞれの国の経済

構造、産業構造、富の配分構造によって変化するものと考えられる。さらに、有効格差の概念は単に所得格差の範疇のみに止めるべきものではなく、健康や社会的サービスを含めた社会的格差や住居や生活インフラ等の環境格差も含めて検討していく必要がある。



備考) Asian Development Bank, Key Indicators 2007 のデータを基に推計

図 4-9 経済成長と格差の相関関係

さて、アジア地域では、1990年代以降、1998年の金融危機は経験したものの、他地域と比較して高い経済成長を達成している。これはクルーグマン等が指摘するように、アジア地域においては、都市の強い国際競争力を背景に、グローバル化による生産拠点の集積化が進んだ結果と理解される<sup>27) 28) 29)</sup>。この強い国際競争力を生むメカニズムとして、先に示した格差の拡大が経済成長に寄与する都市成長モデルが想定される。

また、都市部における所得・消費のジニ係数の年平均変化率と1人当たり所得・消費の年平均変化率の相関関係が国全体の相関関係より低くなるという結果を踏まえると、地域間格差の方が経済成長へより影響していると想定される。すなわち、地域間格差が拡大する中で<sup>注6)</sup>、アジアの諸都市は地方部の労働力（貧困層）を低賃金労働者として都市で雇用し<sup>注7)</sup>、強い国際競争力と経済成長を達成しているものと考えられるのである<sup>注8)</sup>。アジア地



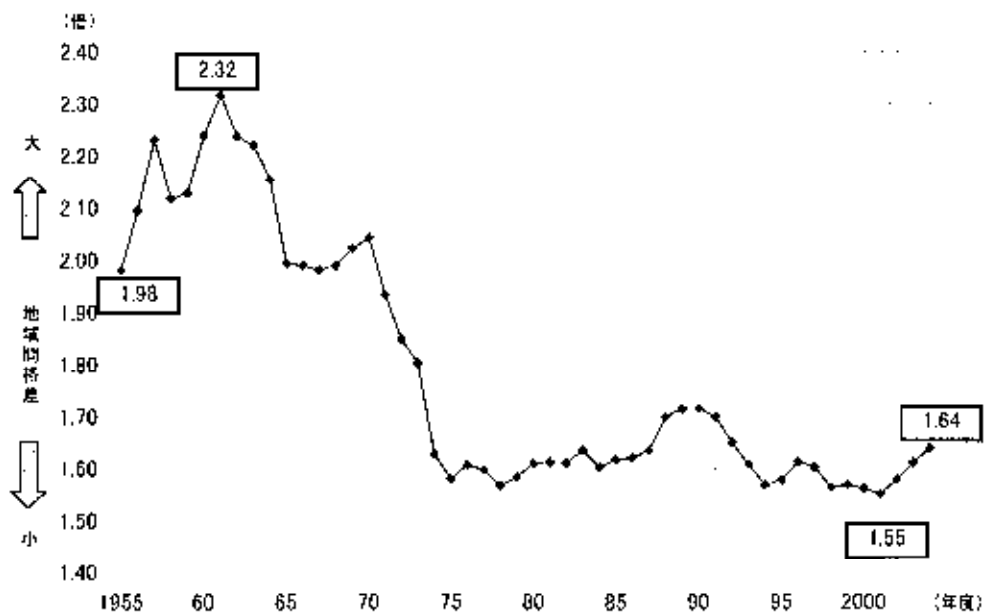
域の都市化率が相対的に低いことを考慮すると、まだ豊富な低賃金労働力を地方部に保有していることになり、今後も同様のメカニズムの中で、都市化と経済成長が進んでいくであろう。

#### 4.7 地域格差是正の必要性と日本の経験

仮説的に示したアジアの都市成長モデルは豊富な地方の労働力に支えられて暫くの間は維持されるものと思われるが、コーニャ等の逆 U 字曲線が示すように格差が拡大しすぎると経済成長に負の影響を与えることになる。これまでの研究においても、所得・消費の不平等が経済成長に負の影響を及ぼす<sup>30) 31)</sup>、高いレベルの不平等は将来の経済成長を妨げる可能性が高い<sup>32)</sup>といった指摘がなされている。

従って、アジア地域においては格差の負の影響が発生する前に、適切な格差是正政策を導入することが不可欠と考えられる。富裕層から貧困層への富の再分配、都市部から地方部への富の再分配を実現することによって、より中間層を拡大し自国内の市場経済を活性化することにより持続的な経済成長を達成することが重要となる。

この場合、わが国が 1960 年代以降に導入した格差是正政策がアジア諸国の参考になるものとする。我が国の 1 人当たり県民所得の上位 5 県平均と下位 5 県平均の格差は、1960 年の 2.32 から 1975 年には 1.58 にまで縮小しており、この間の格差是正政策が有効に機能したことを示している。



出典：内閣府「県民経済計算」、財務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土政策局作成。  
 注：一人当たり県民所得については、推計値で最新の人口了。全国反映するため、「県民経済計算」公表値ではなく、国土交通省国土政策局が使用  
 2. 格差は1955年度から1999年度までGDP、2000年度はGDPに基づく。

図 4-10 一人当たり県民所得の上位 5 県平均と下位 5 県平均の格差 (日本)

第 1 に税財政による再分配が垂直・水平格差の是正に大きく寄与したと言える。まず税制においては累進課税制度によって垂直格差（所得格差）を是正し、地方交付税によって水平格差（地域格差）を是正したことがあげられる。また、農業に対する補助金が地方経済の安定に寄与した側面もあるし、高齢化が進む地方部では社会保障制度が結果的に有効に働いた側面もある。さらに、教育や衛生等の基本的な公共サービスの平準化が格差是正に役立った側面もある<sup>33)</sup>。最後に、高速交通体系等のインフラ整備が地方部において着実に進められ、直接的な経済波及効果のみならず、地方部の長期的な経済活動に寄与してきたことは一般の共通認識であろう。また、このために特別会計の果たした役割には大きなものがあつたと言える。

第 2 に産業再配置の促進やハンディキャップ地域の支援を可能にした地域振興立法の果たした役割も大きいと考えられる。指定された地域に政府の支援策を通じて産業の再配置を促したり、ハンディキャップ地域へ優遇措置を取ることによって格差の是正を図ったものである。結果はまちまちではあるが、地方部に多くの産業が育成されたことは明らかである。また、ハンディキャップ法によっては、特に地方自治体の財政基盤が強化され地方部の自立性に寄与したと考えられる<sup>34) 35)</sup>。

第 3 に旧三公社五現業の果たした役割があげられる。日本専売公社、日本国有鉄道、日本電信電話公社の三公社、郵便関係事業、国有林野事業、公的印刷事業、造幣事業、アルコール専売事業の五現業は公平なユニバーサル・サービスを実現したものであり、これも地域の均衡化に貢献したと言える。

日本とアジア諸国では、行財政制度、国土構造など様々な違いがあるので、単純に日本の格差是正政策を導入することはできないが、それぞれの国の状況を勘案しながら、日本の経験に修正を加え、適切な格差是正を実施することが持続的な経済発展を実現するために不可欠と考えられる。結果として、過剰な格差の拡大を是正して、「効果的に働く格差の幅」と言われる有効格差を継続し、引き続きアジア経済の成長を維持することができるのである。

#### 4.8 貧困層と居住環境

4.6 で示した都市成長モデルは、経済的視点から見た場合には一つの成長モデルとして受容することは可能であるが、居住政策や人権・人道的観点から評価した場合には弱者に対する搾取の側面が否めない。すなわち、その経済成長は地方部の低賃金労働者や都市部のスラム居住者の生活を犠牲にしながらか進んでいるのである。地方部から都市部に移動した労働者の多くは、都市部の低所得層、貧困層に帰属することになり、スラム地区を拡大させるとともに、法律的な保護も安定的な収入も得られないインフォーマル・セクターで労働することにより、都市の強い国際競争力を下支えしていくことになる。

4.3.2 で見てきたように、アジアの急速な経済成長にも関わらず都市部の貧困層は徐々に増加しており、スラム住民を中心とする低所得者層の生活は改善されていない。むしろ、

居住地分離の状況が鮮明になってきており、富める者と貧しい者の居住は分離され、貧困層は衛生に関わる社会的サービスや適切な居住空間を持つことができない生活を強いられているのである。

このような状況に対応するため、公的住宅供給や官民連携による居住改善の試みがなされてはいるが、贈与された住宅を市場に売り払ったり、民間で建設した住宅のメンテナンスが行われずに廃墟と化するなどの多くの問題が発生しているのも現状である。また、需要が余りに莫大であるため政府開発援助などの既存の支援システムでの対応が難しいと言わざるを得ない。世界銀行やアジア開発銀行等においても、ローンによる住宅開発の試みがなされているが、貧困層にとっては返済額が生活の大きな負担になり、新規の住宅を離れて元のスラム地区に戻るといった事例が数多くある。

国際機関や非政府・非営利組織においては、様々なスラム地区改善事業手法が検討され試行されてきたが、現在のところ国連ハビタットがアジア太平洋地域で実施している住民参加型の居住環境整備事業がスラムのコミュニティーに最も溶け込んでいると考えられる。すなわち、小規模の融資制度（マイクロクレジット）や土地の確保といった支援制度の下に、スラムに居住する住民自らが立ち上がり、自分たちの居住環境の改善を進めていく整備手法である。国連ハビタットは、同手法を各国の国土計画・地域計画において主流化していく役割を担っていると言える。具体的な内容と国連ハビタットの役割については次章において詳述する。

#### 4.9 おわりに

本章では、アジアにおける都市化・都市成長と貧困・格差に係る状況・特徴を経済統計分析に基づいて明らかにした。また、相関分析によって格差と都市成長の関係を検証すると共に、想定される格差に係る課題を指摘した。

統計分析によって得られた貧困・格差に係る知見は以下のようにまとめることができる。

(1) 世界的には絶対的貧困層（所得が1日1ドル以下）は減少しており、この変化はアジア・太平洋地域での改善に負うところが大きい。しかしながら、世界の絶対的貧困層のうち9億人以上がアジアには居住しており、アジアの経済成長が効果的な貧困削減に寄与していない側面も見られる。

(2) 世界的に地方部の貧困者数は減少しているにもかかわらず、都市部の貧困者数は増加している。

(3) 都市の発展は利益追求型の国内また国際企業によって主導され、経済成長が都市部の貧困者に富を与えるといった仕組みは形成されていない。都市において、富は専ら新規投資家や富裕層に集中し、政策的に必要なインフラや福祉に回っていく社会システムは構築されていない。

(4) インフォーマル経済は都市化のダイナミズムの一部である。インフォーマル経済の萌芽は都市化の初期段階の特長であり、発展途上からより高度な経済へ転換していく過程

で不可欠な経済活動である。

(5) 近代的でフォーマルな経済と伝統的でインフォーマルな経済の共存は、多くのアジアの都市経済で明確になっており、それらの都市の世界的な競争力に大きく貢献している。それらの都市では先進工業国と同様の工業とサービスに係るフォーマル経済が発展するとともに、そのようなフォーマル経済を下支えする大きなインフォーマル経済が形成されている。

(6) アジアにおいては全体として貧困の削減は見られるものの、経済成長は格差の拡大と密接な関係にあるため、経済成長のエンジンである都市においては、格差が広がり貧困はむしろ拡大する方向にある。

(7) 都市部に着目して所得・消費のジニ係数の変化率をみても、多くの国でその格差は拡大しており、都市内部でも富める者はより富を得て、貧しいものは何時までも貧しいという構造が明らかである。

(8) アジア地域の経済成長は絶対的貧困層の減少には寄与しているものの、都市部内の垂直格差（富裕層と貧困層）と国内の水平格差（地域間格差）の拡大という社会的不安定要素を含みながら進んでいる

さらに、相関分析等を通じた検証によって以下のような考え方や課題が指摘できる。

(1) コーニャ等の理論に基づけば、アジア諸国は「効果的に働く格差の幅」の中、すなわち、格差が拡大すれば成長率も拡大するレンジに位置する。本研究では「効果的に働く格差の幅」を有効格差と定義しており、適切な格差是正政策を通じてアジアの諸都市がこのレンジに位置する限り、引き続き経済成長が続いて行くことになる。

(2) アジア地域においては、経済成長が都市化を促進し、また経済成長と都市化が格差を拡大し、この格差の拡大がさらに経済成長に寄与するという都市成長モデルが機能している。

(3) 地域間格差が拡大する中で、アジアの諸都市は地方部の労働力（貧困層）を低賃金労働者として都市で雇用し、強い国際競争力と経済成長を達成している。アジア地域の都市化率が相対的に低いことを考慮すると、まだ豊富な低賃金労働力を地方部に保有していることになり、今後も同様のメカニズムの中で、都市化と経済成長が進んでいくことになる。

(3) アジア地域においては格差の負の影響が発生する前に、適切な格差是正政策を導入することが不可欠である。格差のレベルが低ければ、貧困の削減率も高くなる。富裕層から貧困層への富の再分配、都市部から地方部への富の再分配を実現することによって、より中間層を拡大し自国内の市場経済を活性化することにより持続的な経済成長を達成することが重要となる。成長によって生まれた余剰資金を貧困者が暮らす地域、貧困者が働いている産業、貧困者の福祉厚生へ投入する必要がある。この場合、わが国が1960年代以降に導入した様々な格差是正政策がアジア諸国の参考になるものと考えられる。

(5) 本章で示した都市成長モデルは、地方部の低賃金労働者や都市部のスラム居住者の

生活を犠牲にしながら進んでいる。地方部から都市部に移動した労働者の多くは、都市部の低所得層、貧困層に帰属することになり、スラム地区を拡大させることから、スラムに居住する住民自らが立ち上がり、自分たちの居住環境の改善を進めていくことが不可欠である。

(脚注)

- 注1) ある国において一定価格で買える商品が他国ならいくらで買えるかを示す交換レート。
- 注2) 2000年9月に定められた国連のミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals)では、2015年までに絶対的貧困層の割合を半分にしている。
- 注3) ジニ係数 (Gini coefficient, Gini's coefficient) とは、主に社会における所得分配の不平等さを測る指標である。ローレンツ曲線をもとに、1936年、イタリアの統計学者コッラド・ジニによって考案された。所得分配の不平等さ以外にも、富の偏在性やエネルギー消費における不平等さなどに応用される。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。ちなみに、0のときには完全な「平等」つまり皆同じ所得を得ている状態を示す。また、ローレンツ曲線とは、世帯を所得の低い順番に並べ、横軸に世帯の累積比をとり、縦軸に所得の累積比をとって、世帯間の所得分布をグラフ化したものである。もしも、社会に所得格差が存在せず、全ての世帯の所得が同額であるならば、ローレンツ曲線は45度線と一致する。所得や富の分布に偏りがある限り、ローレンツ曲線は下方に膨らんだ形になる。どんな分布でも、ローレンツ曲線  $L(F)$  は確率密度関数  $f(x)$  または累積分布関数  $F(x)$  を用いて以下のように書くことができる。

$$L(F) = \frac{\int_0^1 x(F) f(x) dx}{\int_0^1 x f(x) dx} = \frac{\int_0^1 x(F) dF}{\int_0^1 x(F) dF}$$

ここで  $x(F)$  は累積分布関数  $F(x)$  の逆関数である。

グラフ上で均等分配線との間の面積が広いほど、集中度合いが高いことを示す。

- 注4) アジア開発銀行推計 (ADB; Key Indicators 2007 Volume 38)。世帯当たり所得のジニ係数の年平均変化率または1人当たり消費額のジニ係数の年平均変化率によって格差の変動を推計している。データのアベイラビリティにより、韓国、台湾、中国については世帯当たり所得について推計、他は1人当たり消費額について推計している。データの取得期間：アルメニア (1998-2003)、アゼルバイジャン (1995-2001)、バングラディシュ (1991-2005)、カンボジア (1993-2004)、

中国（1993-2004）、インド（1993-2004）、インドネシア（1993-2002）、カザクスタン（1996-2003）、韓国（1993-2004）、ラオス（1992-2002）、マレーシア（1992-2004）、モンゴル（1995-2002）、ネパール（1995-2003）、パキスタン（1992-2004）、フィリピン（1994-2003）、スリランカ（1995-2002）、台湾（1993-2003）、タジキスタン（1999-2003）、タイ（1992-2002）、トルクメニスタン（1998-2003）、ベトナム（1993-2004）。

注5) 人間開発指数(HDI:Human Development Index)はその国の、人々の生活の質や発展度合いを示す指標である。生活の質を計るので、値の高い国が先進国と重なる場合も多く、先進国を判定するための新たな基準としての役割が期待されている。出生時平均余命（歳）、成人識字率（15歳以上）、複合初等・中等・高等教育総就学率、購買力平価で計算した1人あたりGDP(USD)から平均余命指数、教育指数、GDP指数を算出し、その平均値を人間開発指数としている。

（算出方法）

各側面指数には最低値と最高値が設定されている。

各側面指数は以下の公式で計算され、0-1の間の数値で表される。

$$\text{側面指数} = \frac{x - \min(x)}{\max(x) - \min(x)}$$

人間開発指数は平均余命指数、教育指数、GDP指数の平均から計算される。

$$\cdot \text{平均余命指数} = \frac{LE - 22}{68 - 22}$$

$$\cdot \text{教育指数} = \frac{2}{3} \times \text{ALI} + \frac{1}{3} \times \text{GEI}$$

$$\text{成人指数(ALI)} = \frac{ALR - 0}{100 - 0}$$

$$\text{総就学指数(GEI)} = \frac{CGER - 0}{100 - 0}$$

$$\cdot \text{GDP指数} = \frac{\log(67700) - \log(100)}{\log(40000) - \log(100)}$$

LE: 出生時平均余命（歳）

ALR: 成人識字率(15歳以上)

CGER: 複合初等・中等・高等教育総就学率

GDPpc: 購買力平価で計算した1人あたりGDP(USD)

注6) ベトナムの研究では、格差拡大に対する寄与率の96%が地域間格差によるものと推計されている（UN-HABITAT “State of Asian Cities Report 2009”）

## 4.2 Inequality in Asia)

- 注 7) 中国においては地方部から都市部への急速な労働力移動が発生している  
(Overseas Development Institute “Internal Migration, Poverty and Development in Asia” 2006)
- 注 8) グローバリゼーションの進展の中でアジア経済は急速に成長しているものの、  
formal economy における雇用の増加は相対的に低く、informal economy の  
雇用は急増している (Asian Development Bank “ Labor Markets in Asia:  
Promoting Productive and Decent” 2006)

### (参考文献)

- 1) 山下美智子：経済成長と国家間および国内の所得格差、内閣府経済社会総合研究所、2004 年
- 2) Ravallion, M: Growth, Inequality and Poverty: Looking Beyond Average, World Bank Policy Research Working Paper, 2001
- 3) Forbes, K.J.: A Reassessment of the Relationship between Inequality and Growth, The American Economic Review, 2000
- 4) Asian Development Bank: Key Indicators 2007 Volume 38, Manila, ADB, pp13-15, 2007
- 5) 酒巻哲朗：東アジア諸国の地域格差—地域格差尺度の変動と地域構造・産業構造—、開発金融研究所報第 35 号、2007 年
- 6) 浅沼信爾、鈴木和哉：東アジアの経済発展と格差問題、NIRA、2008 年
- 7) ESCAP : Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 2008: Sustaining Growth and Sharing Prosperity, ST/ESCAP/2476, New York, United Nations, 2008
- 8) Asian Development Bank : Poverty in Asia – Measurements, Estimates and Prospects, Key Indicators 2004, Manila, 2004
- 9) Townsend, Peter: Poverty in the United Kingdom, London, Penguin, 1979
- 1 0) Sen, Amartya: Development as Freedom, New York, Oxford University Press, 1999
- 1 1) Bauer, Armin, Hasan, Rana, Magsombol, Rhoda and Wan, Guanghua: The World Bank’s New Poverty Data: Implications for the Asian Development Bank, ADB Sustainable Development Working Paper Series-No 2, Manila, Asian Development Bank, 2008
- 1 2) Chen, Shaohua and Ravallion, Martin: The Developing World is Poorer Than We Thought, But No Less Successful in the Fight against Poverty, Policy Research Working Paper no. 4703, Washington DC, World Bank, 2008

- 1 3) ESCAP: Statistical Yearbook for Asia and the Pacific, Bangkok, 2008
- 1 4) Islam, Iyanatul: Poverty, Employment and Wages: An Indonesian Perspective, International Labour Organization, 2002,  
<http://www.ilo.org/public/english/employment/recon/poverty/download/indonesia.pdf>
- 1 5) Ravallion, Martin, Chen, Shaohua and Sangraula, Prem: New Evidence on the Urbanization of Global Poverty, World Bank Policy Research Working Paper 4199 by Development Research Group, Washington DC, World Bank, 2007
- 1 6) Satterthwaite, David: The under-estimation of urban poverty in low and middle-income nations, Working Paper on Poverty Reduction in Urban Areas no.14, London, International Institute of Environment and Development, 2004
- 1 7) Satterthwaite, David: Reducing Urban Poverty; Some Lessons from Experience, Working Paper on Poverty Reduction in Urban Areas No. 2, London, International Institute of Environment and Development, 2002
- 1 8) Ravallion, Martin, and Chen, Shaohua: China's Uneven Progress Against Poverty, World Bank Policy Research Working Paper 3408, Development Research Group, Washington DC, World Bank, 2004
- 1 9) カー、マリリン（菅野正純訳）：グローバル化とインフォーマル経済、ILO 雇用セクター、インフォーマル経済に関する作業報告、共同の発見 No123、pp31-32、2002 年
- 2 0) Asian Development Bank: Key Indicators 2005, Labor Markets in Asia, ADB, 2005
- 2 1) ILO: Realising Decent Work in Asia, Fourteenth Asian Regional Meeting, Busan, 2006
- 2 2) Asian Development Bank: Comparing Poverty Across Countries, The Role of Purchasing Power Parities, Key Indicators 2008, Manila, ADB, 2008
- 2 3) UN-HABITAT: State of the World's Cities 2008/2009-Harmonious Cities, 2008
- 2 4) 大坪滋: 経済成長—不平等—貧困削減の三角関係に関する一考察、2007 年、  
<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/handle/2237/9719?mode=full>
- 2 5) 吉田恒昭: アジアの経済成長と貧困削減 — 実績と将来の開発援助戦略への示唆、21 世紀の開発戦略研究委員会報告書、2000 年
- 2 6) Cornia, G.A. and J. Court. : Inequality, Growth and Poverty in the Era of Liberalization and Globalization, UNU-WIDER Policy Brief No. 4, 2001
- 2 7) ポール・クルーグマン（北村行伸等訳）：自己組織化の経済学、東洋経済新報社、1997 年



- 28) 藤田昌久、ポール・クルーグマン、アンソニー・ベナブルズ（小出博之訳）：空間経済学、東洋経済新報社、2000年
- 29) ポール・クルーグマン（北村行伸訳）：クルーグマンの視座、ダイヤモンド社、2008年
- 30) Benabou, R. : Inequality and Growth, NBER Macroeconomics Annual, Cambridge, 1996
- 31) Perotti, R.: Growth, Income Distributions and Democracy; What Data Say, Journal of Economic Growth, 1996
- 32) Ravallion, M: Inequality is bad for the poor, Policy Research Working Paper No 3677, World Bank, 2005
- 33) 酒巻哲郎：東アジア諸国における地域格差と国土政策、開発金融研究所報、2006年
- 34) NODA, Toshiyasu: Regional Development and Human Resources in Japan, Proceedings of the international seminar on human resources and regional development in the APEC member economies, 1997
- 35) 野田順康：国土形成計画の策定に向けて、地域開発 vol.496、2006年